



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 トレーダーズホールディングス株式会社
コード番号 8704 URL <https://www.tradershd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 貴行

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 新妻 正幸

TEL 03-6736-9850

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 2023年5月24日発表予定

決算説明会開催の有無 : 有 2023年5月25日開催予定(機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,194	29.8	8,452	28.6	3,742	57.8	3,730	58.1	3,217	47.0
2022年3月期	7,082	3.3	6,573	2.2	2,372	0.7	2,360	3.8	2,189	22.1

(注) 包括利益 2023年3月期 3,225百万円 (45.1%) 2022年3月期 2,222百万円 (22.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	111.12		30.3	4.6	40.7
2022年3月期	75.12		26.4	3.3	33.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 2百万円 2022年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	88,317	11,975	13.6	416.91
2022年3月期	74,099	9,250	12.5	317.40

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,975百万円 2022年3月期 9,250百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,322	729	590	5,235
2022年3月期	849	146	73	5,227

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		11.00	11.00	320	14.6	3.9
2023年3月期		0.00		17.00	17.00	488	15.3	4.6
2024年3月期(予想)		8.00						

(注) 2024年3月期の期末配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,100	9.8	4,000	6.9	4,000	7.2	3,000	6.8	104.44

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2023年3月期	29,538,647 株	2022年3月期	29,160,947 株
2023年3月期	815,364 株	2022年3月期	15,784 株
2023年3月期	28,958,227 株	2022年3月期	29,147,756 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナに向けた新たな段階への移行が進められる中で、政府による各種政策の効果もあって景気は緩やかに持ち直す動きがみられました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や日米金融政策の違いによる急激な円安が企業コストを押し上げたことで、価格転嫁の動きが強まり物価は上昇しました。ただし、物価上昇率に賃金上昇が追いついておらず実質賃金が減少することで個人消費の減速リスクは高まっており、持続的な成長軌道を描けるまでには至っていない状況です。また、世界的な金融引締めが続く中、海外景気の下振れによるわが国経済への下押し圧力も懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

外国為替（以下、「FX」といいます。）市場におきましては、ボラティリティの高い相場展開が続きました。2022年4月に1米ドル＝121円65銭で始まった米ドル/円相場は、米国の長期金利上昇や米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め長期化に対する懸念の高まり、さらに、日銀による金融緩和方針継続姿勢の明確化などにより、日米金利差拡大を意識した円安ドル高の流れが続き、10月下旬には151円台後半と32年ぶりの水準まで円安が進行しました。その後、日銀による為替介入、11月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）声明文による利上げペース減速の可能性の示唆、日銀による金融緩和政策修正の兆候の表れなどの影響により円は買い戻され、1月中旬には1米ドル＝127円台前半となりました。しかしながら、FRBが金融引き締めに継続するとの見方が広がると、大規模な金融緩和を維持する日銀との方向性の違いから円売りが加速し、3月上旬には137円台後半まで円安に転じました。一方、3月10日に発生した米銀破綻をきっかけに米欧の金融システム不安が高まったことから、低リスク通貨とされる円の買いが膨らみ、当連結会計年度末は1米ドル＝132円79銭で取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループの主力事業であるFX取引事業を中核とする金融商品取引事業は、子会社であるトレーダーズ証券株式会社（以下、「トレーダーズ証券」といいます。）において、『みんなのFX』（FX証拠金取引）、『LIGHT FX』（FX証拠金取引）、『みんなのシストレ』（自動売買ツールを利用したFX証拠金取引）、『みんなのオプション』（FXオプション取引）、『みんなのコイン』（暗号資産証拠金取引）及び『LIGHT FXコイン』（暗号資産証拠金取引）のサービスを提供し収益確保を図ってまいりました。収益を確保する上で重要な指標となる顧客からの預り資産は、前期に引き続き好調な伸びを示し、当連結会計年度末において803億66百万円（前連結会計年度末比112億37百万円増、16.3%増）まで増加しました。当連結会計年度のトレーディング損益は、上記の預り資産の増加により87億57百万円（前年同期比21億72百万円増、33.0%増）と前期に記録した過去最高収益を更新しました。

また、子会社である株式会社Nextop. Asia（以下、「Nextop. Asia」といいます。）が営むシステム開発・システムコンサルティング事業は、トレーダーズ証券向けにFX取引システムの開発及び保守・運用を行うとともに、外部顧客向けにFX取引及び暗号資産証拠金取引に関連したシステムの開発及び保守・運用を行い収益の確保を図ってまいりました。当連結会計年度のシステム開発・システムコンサルティング事業における外部顧客に対する営業収益は、3億43百万円（前年同期比84百万円減、19.6%減）と前年同期を下回りました。なお、Nextop. Asiaは、2023年4月24日をもって商号を株式会社FleGrowthに変更しております。

以上の結果、営業収益合計は、91億94百万円（前年同期比21億12百万円増、29.8%増）となり、金融費用、原価等を差し引いた純営業収益合計は、84億52百万円（前年同期比18億79百万円増、28.6%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は47億10百万円（前年同期比5億8百万円増、12.1%増）と前年より増加となりましたが、要因は以下のとおりです。金融商品取引事業において広告宣伝費が増加したことにより取引関係費が22億9百万円（前年同期比3億76百万円増、20.5%増）に増加したこと及び営業収益増加に伴うシステムコスト増と本社移転により不動産関係費が5億88百万円（前年同期比1億17百万円増、25.0%増）に増加したこと等によります。

その結果、営業利益は、37億42百万円（前年同期比13億70百万円増、57.8%増）となりました。

営業外収益は、助成金収入7百万円等により11百万円（前年同期比5百万円減、33.1%減）となり、営業外費用は、支払利息13百万円及び為替差損5百万円等により23百万円（前年同期比5百万円減、19.5%減）となりました。

その結果、経常利益は、37億30百万円（前年同期比13億70百万円増、58.1%増）となりました。

特別利益は、子会社であるトレーダーズインベストメント株式会社が計上した投資有価証券売却益27百万円（前年同期は計上なし）により27百万円（前年同期比49百万円減、64.9%減）、特別損失は、スリランカの小水力発電所を所有するファンドへの投資から撤退したことによる事業整理損61百万円及び本社移転費用52百万円の計上等により1億27百万円（前年同期比67百万円増、113.9%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は32億17百万円（前年同期比10億28百万円増、47.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

(金融商品取引事業)

トレーダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は88億44百万円（前年同期比21億99百万円増、33.1%増）、セグメント利益は29億76百万円（前年同期比10億61百万円増、55.4%増）となりました。

なお、FX取引事業・暗号資産証拠金取引事業の当連結会計年度末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数	500,763口座（前連結会計年度末比	37,005口座増）
預り資産	803億66百万円（前連結会計年度末比	112億37百万円増）

(システム開発・システムコンサルティング事業)

Nextop.Asiaが営む当セグメントの営業収益は25億8百万円（前年同期比3億25百万円増、14.9%増）となりました。同収益の内訳は、グループ会社であるトレーダーズ証券に対するFX取引システムの開発・保守運用等の内部売上が21億64百万円（前年同期比4億9百万円増、23.3%増）、外部顧客に対する売上が3億43百万円（前年同期比84百万円減、19.6%減）であります。セグメント利益は7億62百万円（前年同期比1億66百万円増、28.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して142億18百万円増加し、883億17百万円となりました。これは主に、FX取引にかかる顧客分別金信託が112億93百万円増加したこと及び外国為替差入証拠金が24億30百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して114億93百万円増加し、763億42百万円となりました。これは主に、外国為替差入証拠金が115億93百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して27億24百万円増加し、119億75百万円となりました。これは主に、剰余金の配当3億20百万円及び自己株式の取得3億2百万円の実行により減少したものの、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益が32億17百万円となり増加したこと及び譲渡制限付株式の発行により1億23百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、営業活動により13億22百万円増加、投資活動により7億29百万円減少、財務活動により5億90百万円減少しました。この結果、資金は、前連結会計年度末と比較して8百万円増加し、52億35百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び当該増減の要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、13億22百万円の収入超過（前年同期は8億49百万円の収入超過）となりました。これは主に、顧客分別金信託の増加による112億93百万円の支出、FX証拠金取引等にかかる短期差入保証金の増加による25億61百万円の支出、といった資金減少要因があったものの、受入保証金の増加による117億3百万円の収入及び税金等調整前当期純利益36億30百万円等の資金増加要因により資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、7億29百万円の支出超過（前年同期は1億46百万円の支出超過）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による82百万円の収入があったものの、Nextop.Asiaのシステム投資としての無形固定資産の取得による3億54百万円の支出、本社移転にかかる有形固定資産取得による2億76百万円の支出及び本社敷金の差入1億57百万円の支出等により資金が減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、5億90百万円の支出超過（前年同期は73百万円の収入超過）となりました。これは主に、配当金の支払による3億20百万円の支出及び自己株式の取得による3億2百万円の支出等により資金が減少したものです。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2024年3月期）の当社グループの見通しは、以下のとおりです。

トレーダーズ証券が営む金融商品取引事業は、『みんなのFX』・『LIGHT FX』のFX証拠金取引及び『みんなのコイン』・『LIGHT FX コイン』の暗号資産証拠金取引で顧客預り資産を当期以上に増加させる施策を講じることで、トレーディング損益は当期を上回ると見込んでおります。同社のFX取引事業における顧客預り資産は、2021年3月末650億円（前期末比26.4%増）、2022年3月末691億円（前期末比6.3%増）、そして2023年3月末803億円（前期末比16.3%増）と着実に増加を達成してまいりました。今後も、各種マーケティング施策を積極的に推進し収益の源泉となる顧客預り資産を増やすことで事業の拡大を図ってまいります。また、次期は、お客様ニーズの多様化に応えるサービス内容の充実に注力していく予定です。費用面では、体制強化に伴う人件費の増加、お客様に安全で快適な取引システムを提供するためのシステム関連費用の増加並びにマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に対応するためのコンプライアンス費用の増加を見込んでおります。当期に比べ当該事業の営業収益・営業利益はともに増加する見込みです。

Nextop.Asiaが営むシステム開発・システムコンサルティング事業は、トレーダーズ証券に提供するFX取引システム、暗号資産証拠金取引システムのさらなる性能向上、機能強化、新規金融商品システム開発案件への対応及び充実したサービスの提供を図るため日本国内及び海外子会社における開発人員を増加し、組織の強化を図ってまいります。また、事業継続計画（BCP）の一環として各海外子会社で行っているシステムの保守・運用を日本国内及び海外子会社二社間で相互に補完出来る体制の構築を図ってまいります。システム開発会社としての態勢強化に伴う費用の増加はあるものの、開発したシステムの保守・運用といった安定収益に加え、外部へのFX証拠金取引システム及び暗号資産証拠金取引システム等の販売を強化し利益を確保する見込みです。さらに、DX化支援やWeb制作及びマーケティング支援、営業アウトソースといった分野においても、様々なお客様のGrowth（成長）に貢献できるようなサービスを拡大させ発展していくことを目指します。なお、Nextop.Asiaは、2023年4月24日をもって商号を株式会社FleGrowthに変更しております。

以上を踏まえ、2024年3月期の連結業績見通しを算定した結果、顧客預り資産の増加に伴い営業収益は101億円、営業利益は40億円、経常利益は40億円と増加を見込んでおります。しかしながら、税務上の繰越欠損金の減少に伴う繰延税金資産の取り崩しを見込んでおり、法人税等調整額の計上により税金費用が当期に比べ増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は2023年3月期よりも減少し30億円になると見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、グループ目標達成に向けて将来の事業展開を総合的に勘案し、経営基盤強化のために必要な内部留保にも留意しながら、連結純資産配当率（DOE）4%を目安に年2回の安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、前期を上回る利益の確保を達成することができましたので1株当たり6円増配し、17円00銭とさせていただきます。

また、当社の剰余金の配当は、これまで年1回、期末配当のみ実施してまいりましたが、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、中間配当と期末配当の年2回実施する方針に変更し、2024年3月期より中間配当を実施することといたしました。なお、2024年3月期の中間配当につきましては、1株当たり8円を計画しております。2024年3月期の期末配当につきましては、現在のところ未定となっております。

当社は、本方針の導入により、配当の成長率と透明性、そして安定化に注力し、株主の皆様からのご支援に応じてまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,227	5,235
仕掛品	2	6
預託金	61,352	72,646
顧客分別金信託	61,341	72,634
その他の預託金	11	12
トレーディング商品	1,141	543
短期差入保証金	4,558	7,119
外国為替差入証拠金	4,331	6,762
暗号資産差入証拠金	221	352
その他の差入証拠金	5	5
その他	570	779
貸倒引当金	△30	△10
流動資産計	72,821	86,320
固定資産		
有形固定資産	46	285
建物	61	213
減価償却累計額	△42	△6
建物(純額)	19	207
工具、器具及び備品	103	132
減価償却累計額	△76	△54
工具、器具及び備品(純額)	26	78
無形固定資産	490	638
ソフトウェア	489	609
その他	1	29
投資その他の資産	741	1,072
投資有価証券	120	—
長期立替金	185	173
長期預け金	161	172
繰延税金資産	350	543
その他	107	356
貸倒引当金	△183	△173
固定資産計	1,277	1,997
資産合計	74,099	88,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	242	208
預り金	19	20
受入保証金	61,379	73,083
外国為替受入証拠金	61,356	72,949
暗号資産受入証拠金	23	134
短期借入金	849	860
1年内返済予定の長期借入金	54	72
1年内償還予定の社債	—	100
未払法人税等	207	288
賞与引当金	—	181
その他	901	411
流動負債計	63,656	75,226
固定負債		
社債	700	600
長期借入金	458	463
役員退職慰労引当金	—	16
退職給付に係る負債	34	36
その他	0	0
固定負債計	1,192	1,115
負債合計	64,849	76,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,564
資本剰余金	842	901
利益剰余金	6,870	9,768
自己株式	△7	△310
株主資本合計	9,205	11,922
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	45	52
その他の包括利益累計額合計	45	52
純資産合計	9,250	11,975
負債・純資産合計	74,099	88,317

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
受入手数料	59	86
トレーディング損益	6,584	8,757
金融収益	1	1
その他の売上高	427	343
その他	9	6
営業収益計	7,082	9,194
金融費用	51	53
その他の原価	457	688
純営業収益	6,573	8,452
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,832	2,209
人件費	1,462	1,427
不動産関係費	470	588
事務費	64	74
減価償却費	217	250
租税公課	75	131
その他	78	28
販売費及び一般管理費合計	4,201	4,710
営業利益	2,372	3,742
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	1
助成金収入	0	7
匿名組合投資利益	3	—
その他	2	3
営業外収益合計	17	11
営業外費用		
支払利息	13	13
為替差損	16	5
その他	0	4
営業外費用合計	29	23
経常利益	2,360	3,730
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27
投資有価証券償還益	76	—
関係会社株式売却益	0	—
その他	0	—
特別利益計	76	27
特別損失		
固定資産除却損	—	13
貸倒損失	14	—
投資有価証券評価損	12	—
事業整理損	32	61
本社移転費用	—	52
特別損失計	59	127
税金等調整前当期純利益	2,377	3,630
法人税、住民税及び事業税	284	605
法人税等調整額	△96	△193
法人税等合計	188	412
当期純利益	2,189	3,217
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,189	3,217

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,189	3,217
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	33	7
その他の包括利益合計	33	7
包括利益	2,222	3,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,223	3,224
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500	842	4,972	△6	7,309
当期変動額					
剰余金の配当			△291		△291
親会社株主に帰属する当期純利益			2,189		2,189
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,898	△1	1,896
当期末残高	1,500	842	6,870	△7	9,205

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11	11	0	7,321
当期変動額				
剰余金の配当				△291
親会社株主に帰属する当期純利益				2,189
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	33	△0	33
当期変動額合計	33	33	△0	1,929
当期末残高	45	45	—	9,250

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500	842	6,870	△7	9,205
当期変動額					
剰余金の配当			△320		△320
親会社株主に帰属する当期純利益			3,217		3,217
譲渡制限付株式報酬	64	58			123
自己株式の取得				△302	△302
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	64	58	2,897	△302	2,717
当期末残高	1,564	901	9,768	△310	11,922

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45	45	—	9,250
当期変動額				
剰余金の配当				△320
親会社株主に帰属する当期純利益				3,217
譲渡制限付株式報酬				123
自己株式の取得				△302
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	7	—	7
当期変動額合計	7	7	—	2,724
当期末残高	52	52	—	11,975

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,377	3,630
減価償却費	217	250
固定資産除却損	—	13
受取利息及び受取配当金	△11	△1
支払利息	13	13
その他の営業外損益 (△は益)	△3	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△27
投資有価証券償還損益 (△は益)	△76	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△0	—
事業整理損	32	61
移転費用	—	52
トレーディング商品の増減額	△477	564
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	8	41
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△2,984	△11,293
立替金の増減額 (△は増加)	40	12
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,368	△2,561
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△18	△50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△30
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△12	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	181
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	16
預り金の増減額 (△は減少)	1	0
受入保証金の増減額 (△は減少)	2,764	11,703
未払費用の増減額 (△は減少)	92	△160
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	335	△310
その他	0	1
小計	934	2,110
利息及び配当金の受取額	11	1
利息の支払額	△13	△13
法人税等の支払額	△54	△722
事業整理損の支払額	△29	—
移転費用の支払額	—	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	849	1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	76	—
有形固定資産の取得による支出	△21	△276
無形固定資産の取得による支出	△250	△354
投資有価証券の売却による収入	—	82
関係会社株式の売却による収入	0	—
差入保証金の差入による支出	—	△157
貸付金の回収による収入	45	—
長期預け金の回収による収入	150	—
長期預け金の預入による支出	△135	△11
その他	△11	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146	△729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	49	10
社債の発行による収入	600	—
社債の償還による支出	△400	—
長期借入れによる収入	200	100
長期借入金の返済による支出	△83	△77
配当金の支払額	△291	△320
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー	73	△590
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	806	8
現金及び現金同等物の期首残高	4,420	5,227
現金及び現金同等物の期末残高	5,227	5,235

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」といいます。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、トレーダーズ証券が営む「金融商品取引事業」及びNextop.Asiaが営む「システム開発・システムコンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	金融商品 取引事業	システム開 発・システム コンサルティング事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	6,645	427	7,073	9	7,082	—	7,082
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	1,755	1,755	2	1,757	△1,757	—
計	6,645	2,182	8,828	11	8,839	△1,757	7,082
セグメント利益	1,915	595	2,510	3	2,514	△142	2,372
セグメント資産	71,409	2,013	73,423	211	73,634	465	74,099
セグメント負債	64,586	589	65,175	0	65,176	△327	64,849
その他の項目							
減価償却費	23	223	247	0	247	△29	217
持分法適用会社への投資額	—	—	—	98	98	—	98
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6	264	270	—	270	1	271

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△142百万円にはセグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産及びセグメント負債の調整額の主な項目は、セグメント間の資金貸借によるものです。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	金融商品 取引事業	システム開 発・システム コンサルティング事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	8,844	343	9,188	6	9,194	—	9,194
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	2,164	2,164	—	2,164	△2,164	—
計	8,844	2,508	11,353	6	11,359	△2,164	9,194
セグメント利益	2,976	762	3,738	6	3,744	△2	3,742
セグメント資産	84,717	2,154	86,871	50	86,922	1,395	88,317
セグメント負債	75,861	658	76,519	0	76,519	△176	76,342
その他の項目							
減価償却費	48	230	278	—	278	△27	250
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	135	391	526	104	631	—	631

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理事務受託事業、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2百万円にはセグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産及びセグメント負債の調整額の主な項目は、セグメント間の資金貸借によるものです。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	317.40円	416.91円
1株当たり当期純利益	75.12円	111.12円

(注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,189	3,217
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,189	3,217
普通株式の期中平均株式数(株)	29,147,756	28,958,227

(重要な後発事象)

当社は、2023年4月19日開催の取締役会において、国内のスタートアップ企業への投資を目的としたCVC（コーポレート・ベンチャー・キャピタル）ファンド「トレーダーズFinTech1号投資事業有限責任組合」の設立及び投資事業有限責任組合契約を決議いたしました。当ファンドを2024年3月期より連結の範囲に含めております。

1. 設立の背景・目的

当社グループは、2021年12月15日に公表したグループビジョン「Traders Group Vision for 2024」において、事業ポートフォリオの見直しによる不採算事業の撤退完了を掲げ、限られた経営資源を金融商品取引事業とシステム事業に集中して本業の収益強化に努めてまいりました。

このような状況下で、1999年の創業以来培ってきた経営理念、ノウハウ及び資源を有効活用し、かつ選りすぐりのスタートアップ企業が保有する革新的な技術・サービスを融合することにより、当社グループのミッションでもある「新たな価値を創造」することを目的としたCVCファンド（以下、「本ファンド」）を設立することに至りました。本ファンドは財務的リターンのみならず、成長を牽引しうる「FinTech領域・その他新規事業領域」における事業成長及び企業価値向上を企図しております。

これまでに当社グループが行ってきた直接投資におきましては、投資対象事業に対する専門的知見が不足していたことや投資先企業の管理に行き届かない点があったことから損失を計上した過去がありますが、その反省を活かすべく、ベンチャー投資運用のプロフェッショナル企業に運用・管理を一任する二人組型ファンドという形式を選択いたしました。

ビジョンとして「投資の力で持続可能な未来を創る」を掲げ、高度な金融スキルを有するインベストメントLab株式会社とタッグを組み、社会課題の解決に取り組む有望なスタートアップ企業への投資を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献することを目指してまいります。

2. 基本スキーム

インベストメントLab株式会社の役職員が設立した組合を無限責任組合員、当社を有限責任組合員とする投資事業有限責任組合（LPS）形式で本ファンドを設立し、当社は本ファンドへ出資いたします。インベストメントLab株式会社はアセット・マネージャーとして、無限責任組合員と投資判断の一任に係る契約を締結の上、本ファンドの運用・管理業務を行います。

3. 本ファンドの概要

(1)	名称	トレーダーズFinTech1号投資事業有限責任組合	
(2)	所在地	東京都中央区日本橋兜町8番1号	
(3)	設立根拠等	「投資事業有限責任組合契約に関する法律」に基づく	
(4)	設立目的	スタートアップ企業への投資・運用	
(5)	設立及び 契約締結日	2023年4月19日	
(6)	運用期間	2023年4月から10年間（延長あり）	
(7)	出資額	最大10.1億円（キャピタルコール方式）	
(8)	出資者・ 出資比率	有限責任組合員	トレーダーズホールディングス株式会社 99.9%
		無限責任組合員	i-LabCVC1号有限責任事業組合 0.1%
(9)	無限責任組合員 の概要	名称	i-LabCVC1号有限責任事業組合
		所在地	東京都中央区日本橋兜町8番1号
		組合員の氏名	宇根尚秀 他4名
		事業内容	ファンドの運用・管理
(10)	アセット・マネ ージャーの概要	名称	インベストメントLab株式会社
		所在地	東京都中央区日本橋兜町8番1号
		代表者の氏名	宇根尚秀
		事業内容	①オルタナティブ投資にかかる投資運用業、 投資助言・代理業、及び第二種金融商品取引業 ②コンサルティングサービス

(11)	上場会社（当社）と当該ファンドとの関係	上場会社（当社）と当該ファンドとの間の関係	当社は有限責任組合員として当該ファンドへ出資いたしません。
		上場会社（当社）と無限責任組合員との関係	該当事項はありません。

4. 連結業績に与える影響

2024年3月期において本件出資が連結業績に与える影響は軽微と考えております。今後、連結業績への重大な影響が認められる場合には速やかにお知らせいたします。